



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和  
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	158,146	8.6	3,290	△78.6	4,817	△70.8	2,576	△78.3	33,886	7.6
2023年3月期第1四半期	145,648	10.1	15,357	△23.1	16,507	△21.9	11,866	△25.2	31,487	38.0

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 7.44	円 銭 7.40
2023年3月期第1四半期	32.38	32.21

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,101,717	643,617	640,443	58.1
2023年3月期	1,050,267	618,351	614,966	58.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	12.7	15,000	△38.6	17,000	△34.7	12,000	△36.4	34.66
通期	670,000	6.7	43,000	△21.7	46,000	△19.4	35,000	△22.1	101.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	351,476,686株	2023年3月期	351,476,686株
2024年3月期1Q	5,068,886株	2023年3月期	5,303,396株
2024年3月期1Q	346,233,238株	2023年3月期1Q	366,396,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(偶発負債)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売好調により、出荷数量が増加しました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は低調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移したものの、メモリ向けの需要は低調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品やエンコーダ関連市場で、在庫や投資の調整の影響を受けました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業では、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移しました。また、EV(電気自動車)及び車載用バッテリー(電池)市場の設備投資は好調に推移しました。アドバンストマニュファクチャリング事業では、金属アディティブマニュファクチャリング(以下、「AM」)市場が拡大しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,581億46百万円、前年同期比124億98百万円(8.6%)の増収、営業利益は32億90百万円、前年同期比120億67百万円(78.6%)の減益、税引前四半期利益は48億17百万円、前年同期比116億91百万円(70.8%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25億76百万円、前年同期比92億90百万円(78.3%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

映像事業では、2023年5月に発売したフルサイズミラーレスカメラ「Z 8」を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少しました。また、半導体露光装置分野は、ArF露光装置の販売台数が増加したものの、サービスビジネスの収益が減少しました。これらの結果、事業全体では減収となり、営業損失を計上しました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、一部に電子部品等の需給ひっ迫の影響が残るものの、好調な受注状況に加え、前期からの商品出荷繰り越し及び円安効果により事業全体として増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品やエンコーダの販売が減少したことにより減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。これらの結果、事業全体は減収減益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業では、産業機器事業は、画像測定システムや工業用顕微鏡の販売が底堅く推移し増収となりました。一方で、先行投資や部材高騰の影響により赤字幅は拡大しました。アドバンストマニュファクチャリング事業は、Nikon SLM Solutions AG(7月24日付で「SLM Solutions Group AG」から改称。以下、「SLM社」)の連結子会社化により増収となりましたが、研究開発などの先行投資に加え、事業立ち上げに伴う一過性費用や、SLM社の連結子会社化による無形資産の償却により赤字幅は拡大しました。これらの結果、事業全体では増収となったものの、赤字幅は拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて514億50百万円増加し、1兆1,017億17百万円となりました。これは主に、棚卸資産が157億25百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が188億73百万円、売上債権及びその他の債権が88億1百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて261億84百万円増加し、4,581億1百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が57億10百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が121億70百万円、前受金が102億19百万円、デリバティブ債務の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が52億52百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて252億66百万円増加し、6,436億17百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や剰余金の配当処分等により利益剰余金が59億93百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が313億88百万円増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益48億17百万円、減価償却費及び償却費84億65百万円の計上に加えて、前受金の増加があった一方、売上債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、法人所得税の支払があり、37百万円の収入（前年同期は41億86百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が61億32百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が66億93百万円あり、6億38百万円の支出（前年同期は73億47百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が84億47百万円、リース負債の返済による支出が19億67百万円あり、108億66百万円の支出（前年同期は137億36百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は100億89百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ13億78百万円減少し、2,099億59百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラの中高級機市場は堅調に推移すると見込まれます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も引き続き低調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移するものの、メモリ向けの需要は引き続き低調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、一部電子部品等の需給ひっ迫による影響が懸念されるものの、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体関連市場やファクトリーオートメーション市場は一定期間の調整局面が見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。デジタルマニュファクチャリング事業では、産業機器事業は、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移すると見込まれます。また、EV（電気自動車）及び車載用バッテリー（電池）市場の設備投資は好調に推移すると見込まれます。アドバンストマニュファクチャリング事業は、金属AM市場が拡大すると見込まれます。

なお、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日に公表しました予想数値を以下の通り変更します。

## 2024年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2023年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	335,000	20,000	22,000	17,000	49.11
今回修正予想（B）	325,000	15,000	17,000	12,000	34.66
増減額（B-A）	△10,000	△5,000	△5,000	△5,000	
増減率（%）	△3.0	△25.0	△22.7	△29.4	
（ご参考）前期実績 （2023年3月期第2四半期）	288,330	24,419	26,035	18,880	51.85

（注）為替レートにつきましては、1米ドル=134円、1ユーロ=147円を前提としております。

## 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	665,000	43,000	46,000	35,000	101.11
今回修正予想（B）	670,000	43,000	46,000	35,000	101.09
増減額（B-A）	5,000	—	—	—	
増減率（%）	0.8	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	628,105	54,908	57,058	43,284	125.46

（注）為替レートにつきましては、1米ドル=132円、1ユーロ=146円を前提としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,337	209,959	△1,378
売上債権及びその他の債権	114,239	123,040	8,801
棚卸資産	277,281	293,006	15,725
その他の金融資産	1,242	1,435	193
その他の流動資産	13,781	18,710	4,929
流動資産合計	617,880	646,149	28,269
非流動資産			
有形固定資産	101,553	109,532	7,979
使用権資産	23,195	23,654	459
のれん及び無形資産	139,476	149,911	10,435
退職給付に係る資産	8,474	8,954	479
持分法で会計処理されている投資	10,308	10,918	610
その他の金融資産	92,200	98,174	5,974
繰延税金資産	56,654	53,774	△2,879
その他の非流動資産	528	653	125
非流動資産合計	432,387	455,569	23,182
資産合計	1,050,267	1,101,717	51,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,026	80,197	12,170
社債及び借入金	26,395	26,498	103
未払法人所得税	8,845	3,135	△5,710
前受金	99,836	110,055	10,219
引当金	5,872	7,946	2,073
その他の金融負債	29,367	34,304	4,937
その他の流動負債	38,962	36,531	△2,431
流動負債合計	277,303	298,665	21,362
非流動負債			
社債及び借入金	107,625	110,121	2,496
退職給付に係る負債	6,616	7,062	447
引当金	5,372	5,450	78
繰延税金負債	15,388	16,571	1,183
その他の金融負債	16,836	17,151	315
その他の非流動負債	2,777	3,079	303
非流動負債合計	154,614	159,435	4,822
負債合計	431,917	458,101	26,184
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	7,053	6,793	△260
自己株式	△7,709	△7,369	341
その他の資本の構成要素	22,999	54,387	31,388
利益剰余金	527,148	521,156	△5,993
親会社の所有者に帰属する持分	614,966	640,443	25,477
非支配持分	3,384	3,174	△210
資本合計	618,351	643,617	25,266
負債及び資本合計	1,050,267	1,101,717	51,450



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	145,648	100.0	158,146	100.0	12,498
売上原価	△78,926	△54.2	△91,797	△58.0	△12,871
売上総利益	66,722	45.8	66,349	42.0	△374
販売費及び一般管理費	△51,781		△63,381		△11,600
その他営業収益	704		588		△116
その他営業費用	△289		△267		22
営業利益	15,357	10.5	3,290	2.1	△12,067
金融収益	4,318		4,052		△266
金融費用	△3,772		△3,254		518
持分法による投資利益	604		729		125
税引前四半期利益	16,507	11.3	4,817	3.0	△11,691
法人所得税費用	△4,713		△2,576		2,137
四半期利益	11,795	8.1	2,241	1.4	△9,553
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	11,866	8.1	2,576	1.6	△9,290
非支配持分	△71		△334		△263
四半期利益	11,795	8.1	2,241	1.4	△9,553
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.38		7.44		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.21		7.40		

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減
四半期利益	11,795	2,241	△9,553
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4,578	4,817	9,395
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△2	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,579	4,814	9,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23,983	27,263	3,280
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	11	△566	△577
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	278	133	△144
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,271	26,830	2,559
税引後その他の包括利益	19,692	31,644	11,952
四半期包括利益	31,487	33,886	2,399
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	31,401	34,050	2,649
非支配持分	86	△165	△251
四半期包括利益	31,487	33,886	2,399

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	△691
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,586	277
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,586	277
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△5	△4,613	—	—
株式報酬取引	—	△197	294	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△201	△4,319	—	—
2022年6月30日残高	65,476	46,281	△21,715	4,751	△414
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,831	131
四半期包括利益合計	—	—	—	4,831	131
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	△261	341	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	1	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△86	—
所有者との取引額等合計	—	△260	341	△86	—
2023年6月30日残高	65,476	6,793	△7,369	13,050	△979

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	11,866	11,866	△71	11,795
その他の包括利益	23,834	11	19,535	—	19,535	157	19,692
四半期包括利益合計	23,834	11	19,535	11,866	31,401	86	31,487
剰余金の配当	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△4,618	—	△4,618
株式報酬取引	—	—	—	—	98	11	109
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,345	△11,866	△10	△11,876
2022年6月30日残高	17,761	△357	21,741	505,432	617,216	2,362	619,578

2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益	—	—	—	2,576	2,576	△334	2,241
その他の包括利益	27,079	△566	31,475	—	31,475	170	31,644
四半期包括利益合計	27,079	△566	31,475	2,576	34,050	△165	33,886
剰余金の配当	—	—	—	△8,654	△8,654	△56	△8,711
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	80	11	91
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	1	0	1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△86	86	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△86	△8,568	△8,574	△46	△8,619
2023年6月30日残高	43,007	△691	54,387	521,156	640,443	3,174	643,617

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,507	4,817
減価償却費及び償却費	6,650	8,465
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,771
持分法による投資損益(△は益)	△604	△729
固定資産売却損益(△は益)	△28	△3
支払利息	279	709
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	48	△3,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,665	△6,965
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,941	3,230
前受金の増減額(△は減少)	△2,349	6,202
引当金の増減額(△は減少)	△359	1,834
その他	△2,312	△6,431
小計	5,913	5,929
利息及び配当金の受取額	1,180	1,752
利息の支払額	△127	△171
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,779	△7,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,024	△3,022
有形固定資産の売却による収入	53	10
無形資産の取得による支出	△1,349	△3,671
投資有価証券の取得による支出	△1,148	△346
投資有価証券の売却による収入	—	6,132
その他	122	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,347	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9
長期借入金の返済による支出	—	△51
社債の償還による支出	—	△331
リース負債の返済による支出	△1,955	△1,967
配当金の支払額	△7,172	△8,447
自己株式の取得による支出	△4,613	△0
その他	5	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,736	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,060	10,089
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△2,837	△1,378
現金及び現金同等物の期首残高	370,277	211,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,440	209,959

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システム、金属3Dプリンター (Additive Manufacturing) の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、アディティブマニュファクチャリング事業の強化に向けて、アドバンストマニュファクチャリング事業部を新設しております。従来「コンポーネント事業」、「産業機器・その他」、「各セグメントに配賦されない全社損益」の一部に含まれていた材料加工ビジネスについてアドバンストマニュファクチャリング事業部に移管しております。アドバンストマニュファクチャリング事業部と、従来「産業機器・その他」に含まれている産業機器事業部を新たな報告セグメント「デジタルマニュファクチャリング事業」として開示しております。なお、従来報告セグメントに含まれない開示セグメントを「産業機器・その他」としておりましたが、産業機器事業部の移管に伴い、「その他」に変更しております。

また、「精機事業」に関連する一部の生産子会社を「その他」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	61,269	41,463	21,747	12,817	7,434	918	145,648	—	145,648
セグメント間の売上収益	255	23	71	2,874	160	20,313	23,696	△23,696	—
売上収益合計	61,524	41,486	21,818	15,691	7,594	21,231	169,344	△23,696	145,648
セグメント利益 又は損失(△)	13,620	3,911	881	5,921	△940	751	24,145	△8,788	15,357
金融収益									4,318
金融費用									△3,772
持分法による投資利益									604
税引前四半期利益									16,507

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△949百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△7,839百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,056百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△2,783百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	74,408	37,346	25,270	8,484	11,962	676	158,146	—	158,146
セグメント間の売上収益	489	26	89	1,586	48	18,980	21,218	△21,218	—
売上収益合計	74,897	37,372	25,359	10,070	12,010	19,656	179,364	△21,218	158,146
セグメント利益 又は損失(△)	15,306	△3,645	1,881	2,430	△4,785	△53	11,134	△7,844	3,290
金融収益									4,052
金融費用									△3,254
持分法による投資利益									729
税引前四半期利益									4,817

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去785百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,629百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,145百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,485百万円が含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。